慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 塚本健著 ナチス経済 : 成立の歴史と論理 |
| Sub Title | |
| Author | 寺尾, 誠 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1964 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.5 (1964. 5) ,p.440(78)- 442(80) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19640501-0079 |
| Abstract | |
| Notes | 新刊紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640501-0079 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 新刊紹介

インケレス
バウアー共著
生田正輝訳

## 『ソヴェトの市民』

インケレスとバウアーは、ともにバーバード大学ロシア研究所の中心人物である。ロシア研究所は、経済学の方面ではバーグソンが中心となり、政治学の面ではフェンソードが中心であるが、社会学研究で新生面を拓き、ロシア研究に第一のメスを当てたものは、この両者によって代表されよう。

彼らは、鉄のカーテンにとざされたソ連を分析するにあたって、ソ連からの避難民の面接調査を集大成したのである。現在でこそ、ソ連の人々がどんな生活をしているかについては、多くの情報が提供され、かなり科学的な調査ができるようになったが、この当時においては、まことに画期的なかつ唯一の信頼すべき資料であった。この調査をもとにして、その後、多くの著書・論文が発表されているが、いずれも、その成果が、現在の水準をもってしても、抜き得ないものであるということは、この原資料がいかにすぐれたものであったかの証左であろう。

この原資料はきわめて厖大なものであり、これを手にすることは困難であるが、ここに訳出された本書は、この原資料をまずほとんど整理して呈示してくれているという意味で大変貴重なものである。この大著の翻訳を志され完成された生田氏の努力は、学界に対する大きな貢献であろう。

本書にはいくつかの興味あるみ方が述べられているが、大勢としてスターリン的体制に反対であり、ソ連市民が心から望んでいるのは、福祉を充実させる国であるようにという希望である。そしてソ連には今後とも三つの可能性がある。第一は、権力継承の危機が続くであろう。第二は、ソ連衛星国の自立と不安定さが、ソ連をいよいよ全体主義化する傾向があること。第三に、ソ連の産業的成熟がその社会構造を円熟にし、漸次、独裁制を浸蝕していくであろうということ。

私はこのことを、経済的には自由化し、思想的には統制化されると考えているが、本書は、このような問題について、私たちにもっとも大きな示唆を与えてくれるのである。

（慶応義塾大学法学研究会・昭和三八年刊・A5・五三二頁・一五〇〇円）

—加藤　寛—

*　*　*



塚本健著

## 『ナチス経済
——成立の歴史と論理』

本書はかつて全世界を震撼させ、戦争と破滅の内に、自らその姿を世界史から消してしまった、かのナチスの時代のドイツ経済の経済史的分析である。すなわち最近大量に発表されるナチス体制の政治史的分析に対し、本書は、日本では恐らく初めての本格的な経済史的分析である。それはまずナチス体制を国家独占資本主義の特殊ドイツ的存在形態として把えるという意味において、またその経済体制の成立の必然性を、世界第一次大戦後のドイツ経済の復興期のうちに求めるという意味において経済史的分析といってよい。従ってこの研究は一方において極めて包括的なドイツ経済の国内的構造分析及びドイツ経済の国際経済上の位置の把握を必要とすると共に、他方では大戦後の復興期（いわゆる相対的安定期）の経済体制と三十年代ナチスの指導権下の経済体制の間の歴史的変化の分析が必要とされる。本書は、この極めて困難な研究課題に真向うから取組んでいる。従って本書の構成は以下のようなものである。

まず序章で相対的安定期の世界資本主義とドイツ資本主義の構造的特質がのべられる。特にここでは第一次大戦の結果起ってきたアメリカの経済的優位性の下で、アメリカからの戦債の返還を迫られたヨーロッパの戦勝国がドイツからの賠償をもってこれに当てたことや、国際経済の矛盾のしわよせをうけたドイツ自体がアメリカから巨額の資本を流入させたこと等にあらわれる国際経済の複雑な様相を描き、アメリカとドイツを対極とする資本主義国同士の競争戦が新しい国際経済体制の方向を決定的に探し当てることが出来ないままに、その激しさを増してゆく必然性が示される。

第一章では相対的安定期のドイツ資本主義の資本蓄積機構と国家の役割が分析される。ドイツでは第一次大戦中に化学工業、電機工業、機械工業の比重が増大し、この重化学工業化に伴い、独占的大企業（特にコンツェルン）の地位は強化された。しかし戦後の復興期には独占大企業の自己金融力が強化されると共に、厖大な外資が独占大企業を補強し、さらに戦前ドイツ資本主義の特徴であった交互計算信用に基く銀行を媒介とした社会的資金供給も重要な役割を担い、非常に複雑な形の資本蓄積構造がみられた。そして国家の政策は公共事業、社会政策等で資本主義的市場の外部条件を整備することに重点がおかれていた。公共事業についていえば、交通、通信、電力、ガス、水道等の運輸、動力産業への集中的投資が公共企業体や地方公共機関の手で行われた。それは産業基盤の整備と共に、無意識のうちに生産物及び労働力市場への需要追加の効果をもった。そしてこの為の資金のかなりが外債によって供給された。社会政策の点では、労働組合自身の産業合理化促進の構えや、経済民主化の方針に助けられつつ、国家は労働協約と争議調整の制度を普及し、独占企業の生産物市場での独占価格政策を側面から支持した。また産業合理化に伴う構造的失業に対しては、失業保険制度によってその矛盾を緩和しようとした。

さて第二章では以上の相対的安定期の資本蓄積が二十年代後半からどのような結果をうみだすかが分析される。ドイツにおいては、二十五・六年に交互計算信用の非流動化に伴う企業の債務整備、在庫調整の特徴をもつ安定恐慌が起るが、公共事業投資の増大を背景に、大企業の集中と外債の導入で危機を乗り切った。この頃から大企業の銀行からの独立（自己金融と外債）と中小企業の銀行への従属という二重構造が明確となる。その後二十七・八年にはいわゆる数量景気の時代として、特に基礎資材部門の成長が著しかった。これはこの部門では独占企業が長期的な見通しに立つ中位安定価格政策によって過剰な設備投資を続行したことにもよるが、同時に公共事業政策が需要面でこの設備投資をバック・アップしたのである。そして二十九年以降の不況過程で、政府はカルテル規制や保護によって生産物市場への介入にふみきって行く。その後三十二年には非常に激しい生産低下を伴う金融恐慌が起り、これまでの相対的安定期の復興の有効な手段であったカルテル、失業保険、銀行等がその機能をまひし、ここに国家の資本主義経済全体への介入が必然的なものとなる。この時期にブルューニング、パーペン、シュライヒャーの各内閣が登場して景気調整を行うのであるが、ブルューニングは賃金切下げを含むデフレ政策、パーペン、シュライヒャーは公共事業振興により危機を乗り切らんとした。しかし国際経済は二十九年の大恐慌以後深刻な危機におちいり、特にドイツの金融恐慌以後、フランス、イギリス、アメリカの複雑な動きの中で、世界市場はイギリス、アメリカを中心とした自由為替地域とドイツを中心としたマルク為替地域に分断されてしまう。そして短期の外資の流出を背景にドイツは、シャハトの「新計画」による双務貿易協定、輸入制限、輸出促進の政策をたて、特に南東欧諸国との間にマルク為替ブロックを形成した。そして国内的には原料統

制を始め生産物市場全体の計画化の方向がうちだされた。こうして安定恐慌から金融恐慌に到る矛盾の発現過程で国家の資本主義的市場への積極的介入が強められ、これがナチスの政治支配によって決定的となった。ナチスは賃金・物価ストップを始めとする強力なインフレ抑圧措置をとると共に厖大な公共事業政策を継承し、これを徐々に再軍備のためのの公共事業及び再軍備そのものへと切換えて行く。それは政治的には第二次大戦の物質的準備であると共に、経済的には自動車産業推進を始めとする民間重化学工業部門の補強をも意味したのである。しかし国家による独占資本主義体制の人為的補強策が企業及び労働に対する厳しい統制として行われたにも拘らず、それは経済的には直接統制方式というより、原料、投資統制や、市場統制等の間接統制の性格が強かった。そしてこの統制を始め、三十七年の新株式法等によって、独占企業は自己金融力によって、ベルリン大銀行の支配から完全に独立した。ナチスの統制経済は、すでに相対的安定期にドイツ経済にみられた重化学工業化の傾向、独占大企業の優位、これに対する国家による側面援助の諸特質を統制軍事経済という形で発展させたものであった。

さて以上のように本書は、ナチス経済成立の必然性を包括的・体系的に研究したものである。相対的安定期のドイツ経済をナチス経済の歴史的出発点としてとらえる発想が、豊かな実証分析によって、極めて説得的になっている。ただ最後に若干の問題点を指摘しておくならば、第一に相対的安定期とナチス支配の時期との経済構造の共通性が強調される余り、両者の相違性が不明確となるきらいがある点である。例えば相対的安定期には企業の自己金融力によって大銀行への依存度の強い産業と、依然として大銀行から独立した産業が、重化学工業の中でも存在していたし、自己金融力の強い産業にも外債によって強く支えられているものがあった。そして銀行への依存度の強い産業の中には機械、造船、車両、自動車等の部門があったのであるから、相対的安定期の独占大企業の強化には、多くの留保条件が必要であり、そこにヨーロッパの後進資本主義国ドイツの特殊な再生産及び資本蓄積の構造が見出されるのではないか。またドイツは国内市場の相対的狭溢さから生産財産業がかなり独立して発展し、これが第一次大戦へと進む重要な契機となったのであって、大戦後の復興期に独立化した生産財産業に需要を与える必要性が、公共事業政策の早熟な実施の背景にあったのではないか。その政策が、生産財産業に一般消費財とは異なる需要造出効果を与えたことは、当時の社会民主党の組織された資本主義への全面協力とも考え合わせ、全く無意識のものといいきっていいものであろうか。

なお、こうした相対的安定期のドイツ資本主義の特殊性こそ、二十五年以降の景気循環にも、これへの対応策にも特殊ドイツ的な特徴を刻印したのであろう。そしてそれ故にこそ、先の自己金融力の弱い産業、或は外債に依存していた産業等の徹底的な補強策が、国際競争の激化と共に、民需中心の有効需要政策によってではなく、軍需中心の需要造出政策によってなされて行く必然性もあったのではないだろうか。こうした疑問を著者が今後究明されるよう期待したい。（東大出版会・A5・三二四頁・一二〇〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

松村善太郎著

『国際通貨ドルの研究』

とくに最近、国際金融問題が多くの関心をひき、数多くの著作が発表されている。この中にあって、本書は、その本質的・体系的分析として、際立った存在をなしている。

その理由は、第一に、ドル・金・国際通貨等に関する著者の基本的理解、その将来のあり方がまず明確化されており、それに基づき一貫した分析として、本書が展開されていることである。基本的理解・方向を手短かに要約すれば、ドルはそれ自身国際通貨としての価値をもつもののように考えられているが、そうではない。IMF体制は、アメリカの国内通貨にすぎず、金本位通貨でないドルを、金・国際通貨に擬制した制度である。したがって、ドル（対外短期債務）は一〇〇％の金準備によって裏付けられていなければならない。この裏付けによって国際通貨ドルの安定は維持されるが、国際流動性は不足する。逆に国際流動性が充分に供給されるためには、安定性が失われることになる。ドル不足からドル危機への転換は、この安定性アプローチと流動性アプローチとの矛盾撞着であり、それは究極的には、国内通貨を国際通貨として使用する現在の制度が続くかぎり生ずる。これを解決するためには、ドル本位制を国際本位制に止揚する道・国内通貨の国際化が必要であり、そのための代表的構想をトリフィン案に求め、これに全面的支持を与えている。すなわち、金の廃位は、価値尺度および価格基準の機能を営むものを必要としない社会が出現してはじめて可能となるのであり、それに至るまでは、金に基礎をおき、金の節約が目的とされるべきであり、その最高形態として金の国際的管理が重視され、現在の国際通貨協力から金の国際的管理に至る建設的発展の道として、トリフィン案が採用されているのである（とくに序および第二章第四節）。

第二に、国際通貨としてのドルに集中し、とくにドルと金との関係から、国際通貨としての成立過程・その現位置を考究し、それに基づいてドルの将来を展望するという歴史的・体系的分析がなされていることである。それは、本書の構成（第一編「国際通貨としてのドルの地位」、第二編「金の問題」、第三編「国際通貨制度とその改革案」、第四編「国際通貨ドルの将来」）をみても明らかである。

第三に、現在ないし今後問題となるべき法定準備制度廃止論、アメリカ銀問題、ユーロ・ダラー、EEC共通通貨、ケネディ特別教書、ブルッキングス報告などが適切な位置づけをもってとりあげられており、第四に、ごく最近の金価格引上論、国際通貨制度改革案が、明確に区分せられて、第一に指摘した基本的態度にもとづき再検討されていることである。

かように本書は、国際通貨ドルに中心をおき、その歴史・現状の分析に基づき、国際通貨のあるべき姿・方向を明確化し、現在展開されている国際通貨制度をめぐる諸論議を整理・批判したすぐれた一書であり、一読をお奨めしたい。しかしなお、国際通貨・金融面のみに着目する分析だけで、世界経済の実物面・構造面の分析なしに、その将来が充分にえがけるのか否か。さらには、ドル不足からドル危機への移行が何故生じたのかの問題は、単なる金融面の現象としてだけでは把握できないのではないかといった点が、やはり、再考されるべきもののように思われる。

（ダイヤモンド社・一九六四年一月刊・A5・四七七頁・一五〇〇円）

—深海　博明—

＊　＊　＊